

# 中国の海外旅行需要とその拡大要因について

## — 訪日旅行に関連して —

藤 鑑

### はじめに

日本政府は、今年（2010 年）7 月 1 日から中国人旅行者の個人訪日ビザの発給条件を大幅に緩和することを決定した。その背景には、近年中国人海外旅行の急速な拡大と訪日旅行需要の高いポテンシャルがある。2000 年以降中国人海外旅行は平均 2 桁の年率で伸びてきており、その拡大傾向は今後も続いていくことが見込まれている。国際連合の世界観光機構（World Tourism Organization: UNWTO）は、2000 年度の国際観光客の実績が 6 億 9700 万人から 2020 年には 15 億 6100 万人に達し、そのうち中国は、約 1 億 3 千万人の外国旅行者を受け入れて世界の「インバウンド大国」になると同時に、1 億人の中国人海外旅行者を送り出し世界の「アウトバウンド大国」にもなると予測している。いま国際観光市場におけるキャッチフレーズがかつての「中国旅行（China Tourism）」（外国人が中国旅行）から「中国人旅行者（Chinese Tourist）」（中国人旅行者が海外旅行）に変わるほど、中国国民の海外旅行は急速に増加している。一方、中国がアウトバウンド大国になった場合、中国国民に根強い人気のある日本にとっては、インバウンド市場で大きな経済的可能性をもたらすことになる。2008 年には、種々の要因で訪日外国人が減少するなか、訪日中国人だけがプラス成長を維持した。日本では、今後さらなる拡大と見込まれる中国海外旅行者を効果的に誘致できるか否かは、「観光立国」の実現や国際相互理解の増進のうえ重要な鍵になりそうだ。

本稿の目的は、中国の海外旅行需要の動向を整理し、近年における拡大要因を分析することにある。また、中国人の訪日旅行を取り上げ、訪日旅行の実態、問題点を明らかにする。

なお、‘World Tourism Organization’、‘China Tourism’ の訳語に見られるように、同じ「Tourism」には、「観光」、「旅行」のほか、ツーリズムも存在する。一般的に、観光とは、遊覧、娯楽など物見遊山的な活動を指すのに対して、旅行は物見遊山のほか、帰省やビジネスなども含まれる。本稿では、機構の名称、刊行物・統計資料における本来の専門用語、または目的、場所などが特定できる場合以外、「旅行」または「観光旅行」を用いることとする。

以下では、まず、中国において外事接待中心から観光産業化へと転換するインバウンド観光政策を振り返る（第 1 節）。次に、観光政策がインバウンドからアウトバウンドへ転換する過程と最近における国民海外旅行の動向をみる（第 2 節）。その上で、中国国民の海外旅行の拡大要因を分析する（第 3 節）。そして、訪日中国人旅行者の動向、要因、問題点などを取り上げる（第 4 節）。最後に本稿の

結論と課題を述べる。

## 1. 外事接待から産業化へ転換するインバウンド旅行

毛沢東の社会主義時代から改革開放初期の1980年代まで、インバウンド旅行が中国の国際旅行の主体となっていた。インバウンド旅行については、建国後長い間において外事接待を中心としていたが、1970年代後期から次第に観光産業化へ転換するようになった。

### 1-1 外事接待を中心とするインバウンド旅行

1970年代までの中国の国際旅行は、政治、外交活動のため外事接待を中心として展開され、それらの活動に係わる諸事務は外交部（外務省）の管轄下に置かれていた。当時の国際旅行業務を担う機構には、中国華僑旅行服務総社と中国国際旅行社の2つであった。

1949年10月1日に建国が宣言されてから50日後の11月19日には、新中国初の旅行社として厦門（アモイ）華僑服務社が設立された。従業員はわずか4人で、国内、海外の華人と外国人に観光旅行サービスを提供するのが主要な業務であった。1957年には、香港、マカオ、台湾およびその他海外に居住する華人、華僑を対象とする中国華僑旅行服務総社（中旅と略す）が設立された。中国では、今もそうであったように、香港、マカオ、台湾が「海外」として捉えられ、この3地域と大陸の間の旅行は海外旅行として扱われている。返還前の香港、マカオ、および中華民国（国民党）の実行支配下にある台湾は、中国本土と政治体制、司法制度、経済制度などが異なるため、この3地域の住民が大陸を訪問する際には、査証や通関などの手続きが必要である。57年に設立した中旅の業務は、海外の華人、華僑の里帰り、親族訪問を兼ねた中国旅行に係る事項を取り扱うことであった。

他方では、建国復興期を経て、政治、経済情勢の安定化と外交活動の活発化が進み、1954年4月には中国国際旅行社（国旅と略す）が成立された。国旅は中国本土初の国際旅行業務機構であり、その業務対象は、政府や国家機関が招いた外国訪問者であった。その後、国旅は、上海市、西安市、桂林市などの12の都市にその支社を展開していった<sup>1</sup>。1956年から1957年までの間、国旅は、旧ソ連、東欧諸国の一部、モンゴル、および西側の23カ国の旅行者と提携関係を締結した。

1958年1月には、国務院は『外国人の自費来華者の応接と国際旅行業務の強化に関する通達』を出して、少量の外国個人旅行者の入国を認め、国旅の業務範囲も次第に拡大していく。1964年には、中国旅行遊覧事業管理局が成立した。同管理局は中旅（総社）と共同運営で旅行業を管理、監督する政府機関であった。

「文化大革命」の期間（1966～1976年）には、封建的文化、資本主義文化を批判し、新しく社会主義文化を創生するという名の下で多くの名所旧跡が破壊、閉鎖され、旅行関連の機構、会社も閉鎖を余儀なくされた。「文革」後期になって政治、経済情勢の安定が取り戻されるにつれて、中国華僑旅行社、各地の華僑旅行社、国際旅行社が次第に復活された。

---

1 本節と次節の一部は尹（2009）に負う。

## 1-2 産業化への政策転換

改革開放前においては、外交、政治上の目的のために行われていた中国の国際旅行は、利潤動機が働かず、赤字基調が続いていた。当時の中旅は、政府機構の一つであった。自費外国人も受け入れるという建前の下で、事実上政治優先、損益不問の原則に基づいて外国人訪問者を厳しく選別していた。政治的、外交的目的のため、無料招待や損失接待もよく行われたという<sup>2</sup>。国際旅行部門の赤字問題を改善するため、1975年に国務院は、外国人旅行客を受け入れる事由の一つとして「経済等」を追加した（Searchina: サーチナ、2006年10月3日）。

国際旅行の産業化に中国の指導部が後押しに動く。1978年3月5日に、中共中央委員会は、観光旅行機関を設立し、観光旅行業を発展させることを決定し、通達を出した。同年夏に、香港の300名の青少年が夏キャンプに参加するために中国本土を訪れた。さらに、鄧小平（当時国務院副総理、最高の実力者）は、79年1月から7月までの間に『旅遊業要變成綜合性的行業』（旅行業が総合的な産業に変わるべき）、『旅遊事業大有文章可作』（旅行事業にやることが大いにある）、『發展旅遊事業、增加国家收入』（旅行業を發展させ、国家の収入を増やせ）、『要把黃山的牌子打出去』（黄山ブランドを作るべし）などの文章を発表し、旅行業の振興を強調した。1978年にはじまった改革開放とうこうした旅行産業化の政策転換の追い風を受けて、中国を訪問する入国者数は、1980年に570.25万人、1981年に776.71万人となり、それぞれ前年より35.6%、36.2%と急増した（国家統計局、1988）。

1982年8月に、中国旅行遊覧事業管理局は、中国国家旅游局（国家観光局）に改称された。1983年2月に、国家観光局が主催で中国初の国際観光フォーラムが北京で開催された。45カ国から700名の代表を招いた国際観光促進のための大規模な催しであった。

以上に見てきたように、中国政府は建国から改革開放まで基本的にインバウンド旅行政策をとってきたが、最初は外事接待中心だったが、改革開放初期頃から観光の産業化へと政策転換が見られた。その背景には政治優先から赤字改善や外貨獲得などの経済重視という政策理念の変化があった。

## 2. アウトバウンド旅行の展開

アウトバウンド旅行に関して、中国では、1978年改革開放以前まで、国民個人の海外渡航が禁止されていた。政府高官と党幹部の外国訪問や国策に基づいた海外研修、海外協力事業に伴う渡航のみが認められていたのである。しかし、1980年代に入ると、改革開放の進展に伴い、中国の国際旅行は、ようやくアウトバウンドへの幕開けを迎える。

### 2-1 中国人海外旅行者数の急拡大

1983年に広東省を対象とした部分解禁が実施されたことを皮切りにして中国国民の海外旅行が始まった。まず1983年に広東省住民の香港旅行・親族訪問が認められた。1983年11月には、広東省

---

2 王（2008）p74。

から40人の観光旅行ツアーが香港へ出発した。これは中国で初めての海外団体観光であった。それから1990年までにシンガポール、マレーシア、タイの3カ国への親族訪問旅行が解禁されて、その後「新馬泰旅行」（シンガポール・マレーシア、タイを巡る観光ツアー）という新語が出るほど周辺国家への観光旅行がブームを引き起こした。

初期のアウトバウンド旅行では、渡航先は非常に限られており、査証審査が厳しく、申請手続きも煩雑であった。インバウンドを中心とした従来の観光旅行統計では、1998年になってやっとアウトバウンド旅行のデータが5年前（1993年）まで遡って公式に公表された。観光旅行統計によると、1993年には、中国人出国者数は約584.4万人（延べベース。以下、同じ）で、同年の外国人入国者数の4152.7万人をはるかに下回っている<sup>3</sup>。その後、渡航先解禁の対象国・地域が拡大するにつれて、海外旅行は、次第に増加して行く（図表1-①）。2000年に始めて1000万人の大会に上がり、2004年には2885万人に、2008年には4584.4万人に達している。しかし、2008年現在の中国人出国者数は、同年の外国人入国者数（13002.7万人）の3分の1にとどまり、インバウンド中心の中国の実態を如実に反映しており、「Chinese Tourist」は、新語として流行っているかもしれないが、実態は依然として「China Tourism」である。

他方、中国人出国者数の伸び率を見ると、驚きに値するものがある。2004年は前年に比べて42.7%の伸びを記録しており、中でも公務・商務など以外の私的理由の個人出国者数は55.2%と驚異的な伸びを見せた（図表1-②）。また、2000年から2008年までの平均伸び率は中国人出国者数全体が20.0%、個人出国者数が29.2%となり、同期間の外国人入国者数平均伸び率の6.9%を圧倒している。

アウトバウンド旅行の消費については、中国観光研究院によると、2008年に、一人当たりの消費額は2001元～3000元（約2万6000円～3万9000円、1元＝13円）が全体の25%で最も高く、3001元～5000元と5001元～10000元がそれぞれ23.6%、22.2%を占めているという。また、2009年にはアウトバウンド旅行の消費支出額は、さらに増加し、総額で420億ドルに達し、インバウンド旅行の収入額の380億ドルを上回ると予測している。そうとすれば、中国史上初めての国際観光旅行業の出超（赤字）となる<sup>4</sup>。

## 2-2 海外旅行者の構造変化

### 「公務・商用旅行」と「個人旅行」

海外旅行は、「公務・商用旅行」と「個人旅行」とに大きく区分される。中国では、かつて海外旅行に対する強い制限と低い所得水準という条件の下で国民の海外旅行は公務・商用旅行が中心となっていた。2000年には、海外個人旅行者数は、563.09万人に達し、中国人海外旅行者全体の53.8%を

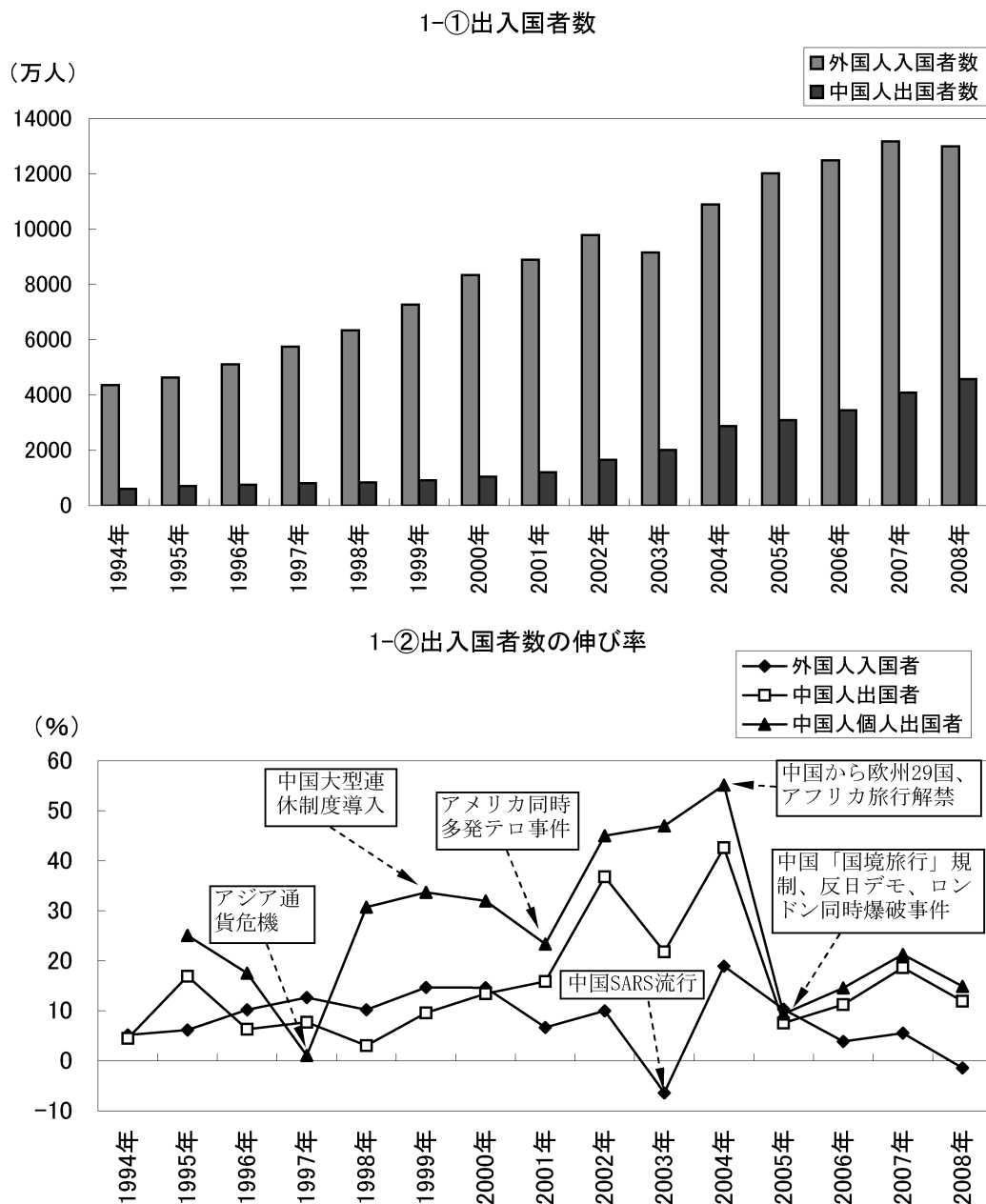
3 『中国統計年鑑』で公表された中国人出国者数は、初公表の1998年版と翌年の1999年版とでは指標の概念、範囲（例えば国際交通機関に同乗する乗務員、添乗員への扱い方など）に大きな開きがある。そのため、1993年の出国者数については1999年版年鑑のデータに基づいて次のように上方修正した。

1993年中国人出国者数＝98年版統計年鑑の同出国者数×修正係数

修正係数＝99年版統計年鑑94～97年出国者数／98年版統計年鑑の94～97年出国者数

4 中国観光研究院（2010年）、p.9、p.81。

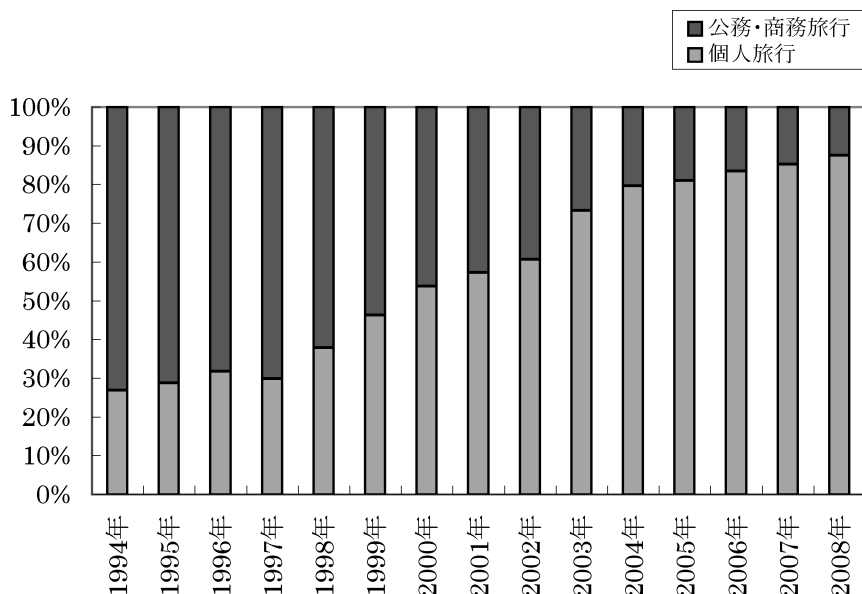
図表 1 外国人入国者数と中国人出国者数の規模と伸び率の推移



(資料) 国家統計局『中国統計年鑑』(各年版)より作成。

占めて、構成比では公務・商用旅行と逆転した(図表2)。2009年には個人旅行者数は4013.12万人であり、中国人海外旅行者全体の87.5%を占めて、海外旅行の主力軍となっている。

図表2 個人旅行と公務・商務旅行の構成の推移



(資料) 中国国家统计局『中国統計年鑑』(各年版)より算出、作成。

#### 「出国旅行」「国境旅行」「香港マカオ旅行と台湾旅行」

個人旅行は、さらに「出国旅行」、「国境旅行」、「香港マカオ旅行と台湾旅行」の三つに分けられる。「出国旅行」とは、個人が自費で団体旅行または個人旅行の方式で、政府承認を得た海外旅行目的地の国家・地域へ旅行することを指す。

「国境旅行」とは、中国と国境を隣接する国との間で行われる旅行活動を指す。「国境旅行」では、旅行区域、旅行時間などが中国と隣接する国の双方の政府によって協定され、規定される。また、旅行代理店や税関なども政府に指定されて、出入国の通関手続は通常よりも簡素化されている。

「国境旅行」は、具体的には黒龍江、内モンゴル、遼寧、吉林、新疆、雲南、広西等の国境沿いの地方と、ロシア極東地域、モンゴル、北朝鮮、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ミャンマー、ベトナムなど隣接する15カ国との間で展開されている。しかし、2005年以降、越境賭博や犯罪などの問題が深刻化したことや08年北京五輪の安全を確保することなどのため、中国政府は管理と規制を厳格化した。他方、相手国も相応の措置を講じたため、「国境旅行」は萎縮している。

最後に、「香港マカオと台湾旅行」とは、中国本土の住民が香港・マカオ旅行、または台湾旅行の業務を扱う指定旅行社を通して団体または個人の方式で当該地域へ旅行する活動を指す。1997年7月に香港、99年12月にマカオの主権が相次いで中国へ返還された。香港返還とマカオ返還を契機にこの2地域と大陸の間の旅行はさらに盛んになった。しかし、返還後の香港とマカオでは、それぞれ



一国二制度の原則に基づいて特別行政区が成立したため、中国本土との「国境」が依然、存在している。中国大陸と香港またはマカオの間の旅行には、事前資格審査、通関などの出国、入国手続きがまだ必要である<sup>5</sup>。観光旅行統計でも依然として「国際旅行」に分類されている。台湾は中華民国によって実効支配されているため、台湾旅行には、香港・マカオより繁雑な通関手続きが必要である。08年10月から09年9月までの期間において、中国本土の「香港マカオ旅行」者数は3320.87万人、「台湾旅行」者数は79.05万人である<sup>6</sup>。この3地域へ旅行者数は同期間の海外旅行者数全体の73.1%を占めている。

### 2-3 旅行シーズン

中国の旅行シーズンとして、春節（旧正月）、国慶節（建国記念日）、国際労働節（メーデー）が挙げられる。旧暦の1日から7日までの大型連休となる春節は、中国で最も重要とされる祝日である。次いで10月1日の建国記念日から約1週間の大型連休となる国慶節である。国際労働節は5月1日のメーデーから約1週間の大型連休であったが、2008年から休暇制度の改定とともに廃止された。ほかに、西暦の元旦をはさんだ年末年始や、学校の夏休み、冬休みなどがある。その中では年末年始の年末に当たる12月に、会計年度末でもあるため、予算の駆け込み執行などで、海外、国内への公務旅行や商用旅行が増える傾向がみられる。特に海外旅行が完全自由化されていない中国では、12月は無視することのできない海外旅行シーズンの一つとなっている。また、法定休暇、休日に対して、1995年に有給休暇制度が導入されたが、この有給休暇制度によって国民の労働時間が短縮されるとともに、国内・国外旅行需要も一定に分散されている。

近年、大型連休の中ではとくに春節連休期間中の旅行が脚光を浴びている。春節連休期間に家族と過ごすという伝統があるため、連休期間中の旅行は帰省を中心として、物見遊山的な旅行は、国慶節に伴う「十一」大型連休に比べて少ない傾向がある。しかし、近年、国内、海外を問わず、春節連休期間中の旅行全体が増えている（図表3）。春節前後の旅客総数は史上最高の25億4100万人とされている。春節連休期間における旅行の増加要因は、2008年からの5月大型連休の廃止により、春節連休期間における旅行需要を高めたためである。また、物見遊山的な旅行需要の増加は、同期間における旅行全体の増加要因でもあった。中国の全国休日弁公室によると、今年（2010年）の春節連休期間（13日～19日）において国内観光客は1億2500万人で、前年同期比14.85%の伸びとなった。春節連休期間の観光増加に伴い、経済的効果も大きい。同期間の観光収入は646.2億元（約8526億9321万円、1元＝13.1955円）で、前年同期比26.9%の伸びとなっている（全国休日弁公室、2010年2月24日）。

5 中国本土の住民が香港、マカオへ旅行する場合、指定旅行代理店を通じ、入国管理部門から「香港マカオ通行証明書」を受けなければならない。

6 中国観光研究院（2010）、p.9。

図表3 中国の大型連休期間における観光客数と収入の推移

単位：万人、億元

年次	春節		国慶節		メーデー	
	観光客数	観光収入	観光客数	観光収入	観光客数	観光収入
2000	2000	163	5980	230	4600	181
2001	4496	198	6397	249.8	737.6	288
2002	5158	228	8071	306	8710	331
2003	5497	257	8999	346	-	-
2004	6329	289	10100	397	10400	390
2005	6902	313	11100	463	12100	467
2006	7832	368	13300	559	14600	585
2007	9220	438	14600	642	17900	736
2008	8737	393	17800	796	-	-
2009	12500	646.2	-	-	-	-

(資料) 劉・程・龍 (2009)、p.132、全国祝日弁公室 (2010)。

他方、春節連休期間において海外旅行は大活況を呈している。今年の春節連休期間には、国民の海外旅行者数は過去最大規模の1200万人に達したものと見られる。中国の富裕層が約1千人、春節休暇に団体旅行で米国を訪問したことは大きな話題となった。米旅行会社によると、米国滞在中の買い物などで1人当たり6千ドル、総額600万ドルを使ったという（新華社、2010年2月18日）。日本でも家電量販店や百貨店などが春節休暇で日本を訪れている中国人観光客でにぎわいをみせている。東京・秋葉原の店では中国人観光客が多く、なかでも5万円近い日本メーカーの炊飯器を数台まとめ買いする客もいる。昨年までは2万～3万円の炊飯器がよく売れたが、今年は4万～5万円に人気価格帯が上がったという。海外旅行に出かける中国人観光客が増えていることを反映して、中国の銀行カードを国外で利用するケースも急増している。中国銀聯は、連休中の銀聯カードの海外決済額は前年同期より8割近く増えたことを明らかにしている。また、大手旅行会社の中国青年旅行社は、海外旅行による収入が前年を40%上回り、過去最高になると試算している（NIKKEI NET、2010年2月12日、18日、21日）。

## 2-4 海外旅行目的国・地域

### アジア

中国のアウトバウンド旅行は、インバウンド旅行と同様に、最初は香港、マカオ旅行から始まった。香港、マカオ旅行者数は一貫して国民の海外旅行の7割以上を占める。国家観光局によると、2008年に中国人海外旅行者の渡航先（最初旅行目的地<sup>7)</sup>は、香港が1755.7万人と最も多く、マカオが1552.17万人で2位である（図表4）。次に日本は155.65万人、ベトナムは137.41万人、韓国は137.43万人で、上位5カ国・地域はアジアである。6位のロシアと7位のアメリカ以外の10位まで

7 最初旅行目的地とは、旅行者が空港等で提出される出国カードに記載された旅行目的地国のこと。複数国を一度に訪れる場合、最初旅行目的地以外の旅行目的地は、必ずしも正確に集計されないことに留意されたい。



はやはりアジア諸国となっている。中国人海外旅行者の渡航先がアジアに集中しているのは、旅行距離と費用の面で優位性を持っているためである。このほかとくに、香港、マカオ、台湾、シンガポールのような中国人集居地では言語、思考様式の関係でコミュニケーションの問題が少ないと思われる。

図表 4 2008 年中国人海外旅行者が旅行した上位 12 の国・地域

順位	国または地域 (最初到着地)	人数 (万人)	海外旅行全体に占める割合 (%)
1	香港	1755.70	38.29
2	マカオ	1552.17	33.85
3	日本	155.65	3.39
4	ベトナム	145.90	3.18
5	韓国	137.43	2.99
6	ロシア	78.99	1.72
7	アメリカ	77.55	1.69
8	シンガポール	71.26	1.55
9	タイ	62.26	1.35
10	マレーシア	62.26	1.35
11	オーストラリア	41.31	0.90
12	台湾	27.89	0.60
合計		4168.37	90.86

(資料) 中国観光研究院 (2009 年)。

### ヨーロッパ

香港、マカオから始まった中国人の海外旅行は、次第にヨーロッパまで及んでいく。国家観光局によると、2006 年に中国人海外旅行全体は 3452 万人で、前年に比べて 11.3% 増と伸びたのに対して、ヨーロッパへの中国人旅行者数は 190 万人で、前年に比べて 61% も伸びた。国民のヨーロッパ旅行は著しく伸びているが、旅行者数は全体に比べてまだ少ない。サーチナ総合研究所の調査では、中国人海外旅行者が行ってみたい国としてはフランスが 16.8% で第 1 位である (図表 5)。中国国民はフランスに憧れて行きたくても、実際にはまだ行っていない。その理由として、まず、費用面、時間、渡航地までの距離、コミュニケーションなどの面で多くのハードルが存在するということが考えられる。同じ理由で、ほかのヨーロッパ諸国も敬遠されている。

また、ヨーロッパ渡航ビザを取得するための審査は厳しく、手続きも煩雑である。観光ビザ申請のためには渡航国が公表している必要な書類以外に、地位または身分などにより実際にはた多くの書類を作成し、収集しなければならない。さらに巨額の保証金、銀行預貯金残高証明、営業許可書(写し)、身元保証に関する諸書類などを提出したうえ、北京で渡航国大使館の面接を受ける。しかも、観光ビザの許可率は非常に低い。

図表 5 中国人が海外旅行で行きたい国・地域

順位	国・地域	割合 (%)
1	フランス	16.8
2	モルジブ	9.3
3	韓国	9.2
4	香港・マカオ・台湾	8.5
5	シンガポール	7.4
6	オーストラリア	6.8
7	日本	6.4
8	イタリア	6.2
9	アメリカ	5.5
10	ヨーロッパ諸国	4.4

(資料) サーチナ総合研究所 (2008)

## 北米

中国国民の北米旅行の目的地国は、主にアメリカとカナダであるが、この両国への旅行解禁は他の国・地域旅行に比べて遅れた。また、アメリカには、ヨーロッパ旅行と同様またはそれ以上のハードル（費用、距離、言語、ビザ拒否率など）が存在するほか、世界金融危機の震源地であるアメリカ経済の低迷や新型インフルエンザなど短期的要因からも大きな影響を受けている。一方、カナダは中国国民の留学や移民先として人気が高いことが知られている。しかし、旅行目的地国指定を受けるために、カナダ政府は2006年から3年間にわたって中国政府と交渉を続けたが、指定批准が得られなかった。その原因は中国の人権問題（法輪功取り締まり、中国系カナダ人逮捕など）への批判や07年のカナダ首相がダライラマと会談したことなどのためだといわれている（Record China: レコードチャイナ、2008年1月14日）。

## 3. 海外旅行の拡大要因

### 3-1 政府の政策と海外旅行

#### 国際観光政策の転換

1970年代半ばに、中国政府は、従来の外交的、政治的な理由だけで外国人の受け入れを認める立場を変えて、国際旅行を産業として位置付けた。産業化が進められた旅行は、営業利益が大幅に改善されるとともに、外貨獲得の有力な手段となった。外貨不足経済のため、中国の国際旅行は、1978年改革開放後の長い間においても、インバウンド旅行が余儀なくされていた。

1983年には、政府は、初めて香港、マカオへの団体旅行を解禁した（図表6）。それから海外旅行の解禁が進んでいった。97年には、初めて海外旅行管理の法律が制定、実施され、国民が団体旅行で外国に行くことは法的に市民権を得ることになった。また同年において初めて67社の旅行社が海外旅行を取り扱える旅行社として指定された。これらの海外旅行取扱い旅行社の業務は、基本的に団体旅行に限られていた。

図表 6 海外旅行解禁の主な国・地域

年	国・地域	中国国内対象地域（明記ない限り全土）
1983 年	香港	83 年広東省、84 年に全土へ拡大。
1984 年	マカオ	全土
1988 年	タイ	
1990 年	シンガポール、マレーシア	
1992 年	フィリピン	
1998 年	韓国	
1999 年	オーストラリア、ニュージーランド	99 年に北京、上海、広州住民に限定、04 年に対象地域拡大、06 年に全土。
2000 年	日本、ベトナム、カンボジアなど 5 カ国	日本は北京、上海、広州、その後次第拡大（図表 12 を参照）。
2002 年	インドネシア、トルコ、エジプトなど 5 カ国	
2003 年	ドイツ、インド、パキスタン、南アフリカ、キューバなど 9 カ国	
2004 年	フランス、イタリアなど欧州 29 カ国、アフリカ諸国	
2005 年	イギリス、チリ、ロシア、ブラジル、メキシコ、ラオスなど 13 カ国	
2006 年	蒙古、パハマなど 5 カ国	
2007 年	アルゼンチン、ウガンダ、シリア、ブルガリアなど 13 カ国	
2008 年	アメリカ、イスラエル、台湾	アメリカは北京、天津、上海、福建、広東などの 13 省・市の住民を対象に。台湾は北京、天津、上海、福建、広東などの 13 省・市の住民に限定、2010 年 7 月に全土へ拡大
2009 年	マリ、ガナなど 9 カ国	
2010 年	カナダ、北朝鮮	

（資料）張（2008）、pp.166 - 168、中国旅行研究院（2010）などに基づいて整理。

1998 年に韓国旅行、99 年にオーストラリア、ニュージーランド旅行、2000 年に日本旅行が相次いで解禁された。2000 年以降になると旅行解禁はさらに拡大し、ピーク時の 2004 年には欧州の 29 カ国、アフリカ諸国への海外旅行が解禁された。旅行解禁の急速な拡大は国民の海外旅行意欲を強く刺激した。2004 年の国民の海外旅行者数は 42.7%、個人旅行者数も 55.2%の伸びを記録している。

2007 年 10 月に、中国とアメリカは中国国民のアメリカ観光解禁に関する合意文書に署名し、2008 年 6 月 17 日に、北京、天津、上海などの 13 の省・市住民を対象にアメリカへの団体旅行を解禁した。2009 年 12 月に、中国政府はカナダおよびカナディアン・ロッキーを海外旅行目的地国家・地域に指定した。国民のアメリカ、カナダ旅行者数はアジアの国・地域に比べてまだ少ないが、これからこの両国への旅行需要は高まっていくであろう。

2009 年の時点（11 月現在）で、中国と 138 カ国・地域は海外旅行協定に署名し、実際に 104 カ国・地域で団体旅行の解禁が実施されている。日本では 64 年の海外旅行自由化から 73 年の第一次石油危

機まで、年間日本人出国者が64年の12.8万人から73年の228.9万人の規模に拡大し、年間伸び率は27.8%から64.4%に上昇した（法務省統計）。中国でも今後さらに渡航規制が緩和されていくと、大きな海外旅行市場になるに違いない。

#### 台湾海峡兩岸の「三通政策」と台湾旅行解禁

1949年に中国大陆と台湾とに分断してから、政治的、軍事的緊張によって台湾海峡兩岸の住民の往来は途絶していた。79年に中国は、台湾に通信、通商、通航の直接開放（通称「三通政策」）を呼びかけたが、台湾は大陸の対台湾統一政策を恐れてそれに応じなかった。2000年に民主進歩党の陳水扁が総統に選出されて2008年までの在任期間中に脱中国化を進めていたため兩岸当局間の関係は緊張を極めた。

他方、兩岸間の民間交流と経済活動が活発化する中で、三通や台湾旅行への期待が高まる。2005年の春節に初めて中国大陆と台湾の直行チャーター便が就航した。また、04年12月、05年6月、07年9月に、福建省住民を対象に台湾の金門、馬祖、澎湖への旅行が相次いで解禁された。2005年に中国は、対中柔軟政策を堅持する野党の国民党主席の連戦を招待し、共産党総書記の胡錦濤と1945年以来60年ぶりの国共首脳会談を行なった。

2008年に総統選で対大陸関係改善と三通実現を公約に掲げた国民党主席の馬英九が当選したあと、中国大陆と台湾との関係改善が進んでいく。この流れを背景に、同年6月11日に大陸を訪問した台湾海峡交流基金会（海基会と略す）の江丙坤理事長が中国側の窓口交渉機関である海峡兩岸関係協会（海協会と略す）の陳雲林会長や國務院台湾事務弁公室の王毅主任と初会談し、週末直行チャーター便運航と中国からの台湾観光解禁に合意した。6月13日には、海協会の江丙坤理事長と海基会の江丙坤理事長は「中国の大陸住民が台湾観光に関する海峡兩岸間協定」に署名して、7月18日から正式に大陸から台湾への観光旅行（団体）が解禁となった。対象は、まず、北京、天津、上海、福建、広東などの13省・市の団体旅行とした。また11月3日には、江丙坤理事長と台北に訪れた陳雲林会長と第二次会談を行い、兩岸の三通の実現で合意した。12月15日には中国と台湾の間で「三通」を実現した。08年以降、大陸の台湾旅行解禁の対象地域は次第に拡大され、2010年7月18日から、内モン古自治区、西藏（チベット）自治区、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区など6つの省・区を解禁の対象地域に加えられて、中国本土からの台湾観光は全面解禁（団体）を実現した。

2008年まで中国一般市民は台湾旅行ができなかった。特定の目的（商用や学術交流など）のために台湾側から招聘する形で所定の手続きが必要であった。大陸と台湾の関係改善と観光解禁は、中国大陆観光客の台湾訪問ブームを引き起こした。2010年上半期は前年同期比105%増の67万3千人となった（「人民網日本語版」2010年07月20日）。

#### 国民休日・休暇制度の改革

観光を通じて内需拡大の経済成長を図るため、労働時間の短縮と休暇取得の制度化が求められた。1995年1月に「中華人民共和國労働法」が施行され、1年以上連続して勤務した従業員には有給休暇取得の権利があると規定された。同労働法で労働時間が短縮された。しかし、従業員に対する有給休暇制度の具体的な基準がなかったため、有給休暇取得の実施は国内の中外企業間、大小企業間、業種間、地方間で大きな格差が存在していた。

さらに、1999年に3連休3回の連休制度が導入された。従来の春節3日間、労働節1日間、国慶節2日間の休日が春節3日間、労働節3日間、国慶節3日間に改正されたのである。こうした改正休日と土日の振替休日をセットにすると7日間の大型連休になる。この連休制度導入の狙いは連休の大型化による内需の拡大にあった。当然ながら、この改正は国民の海外旅行需要にも大きな影響を与えた。国民の出国者数は、大型連休制度が実施された1999年に923.2万人で前年より9.6%伸び、翌年の2000年には初めて1000万人の大打に乗せて、前年より13.43%伸びた。また、個人海外旅行者数を見ても、1999年には426.6万人で、対前年比33.7%と過去最高の伸びとなり、2000年の個人海外旅行者数は、563.1万人で、海外旅行者全体に占める割合は始めて5割を超えた。

大型連休における観光旅行は、交通、外食、商業などの旅行関連産業をはじめ国内の経済成長を促進させる反面、交通機関への圧力、ゴミ、排気ガス、騒音の集中排出、観光資源、自然資源の汚染、破壊などの問題をもたらしている。休日の分散化や観光需要の平準化を図り、大型連休が一時期に集中することの弊害を解消しようとして、政府は、2008年から5月の大型連休を廃止し、「従業員有給休暇条例」を導入した（1月1日施行）。これに続き9月18日に条例の実施細則の「企業従業員有給休暇実施方法」を実施した。同実施細則は、連続して1年以上勤務している従業員に対して、勤務期間1年以上10年未満の場合5日間、同10年以上20年未満の場合10日間、同20年以上の場合15日間、の有給休暇を取得することができると規定している。

休暇制度の改正に伴う5月大型連休の廃止は、国民の間では大きな議論を呼んでいる。なかでも、帰省、海外旅行の遠距離の旅行需要への影響が懸念されている<sup>8</sup>。5月大型連休の廃止は、特定の月間における海外旅行に影響を与えるが、年間を通して見た場合、その影響は小さいかもしれない。休暇制度改正の2008年について中国人出国者数を見ても4584.4万人で依然として対前年比2桁の伸びを維持している。また、休暇制度の改正により香港、マカオ、台湾、および東南アジア、日本、韓国などへの旅行需要が拡大する可能性が高い。ヨーロッパ旅行、アメリカ旅行にしても、週末休日と有給休暇を結びつけて活用すると遠距離の海外旅行も可能である。したがって、5月の大型連休廃止による観光需要への影響を最小限に抑えるうえでは、国民の有給休暇取得率を確保することが重要であろう。

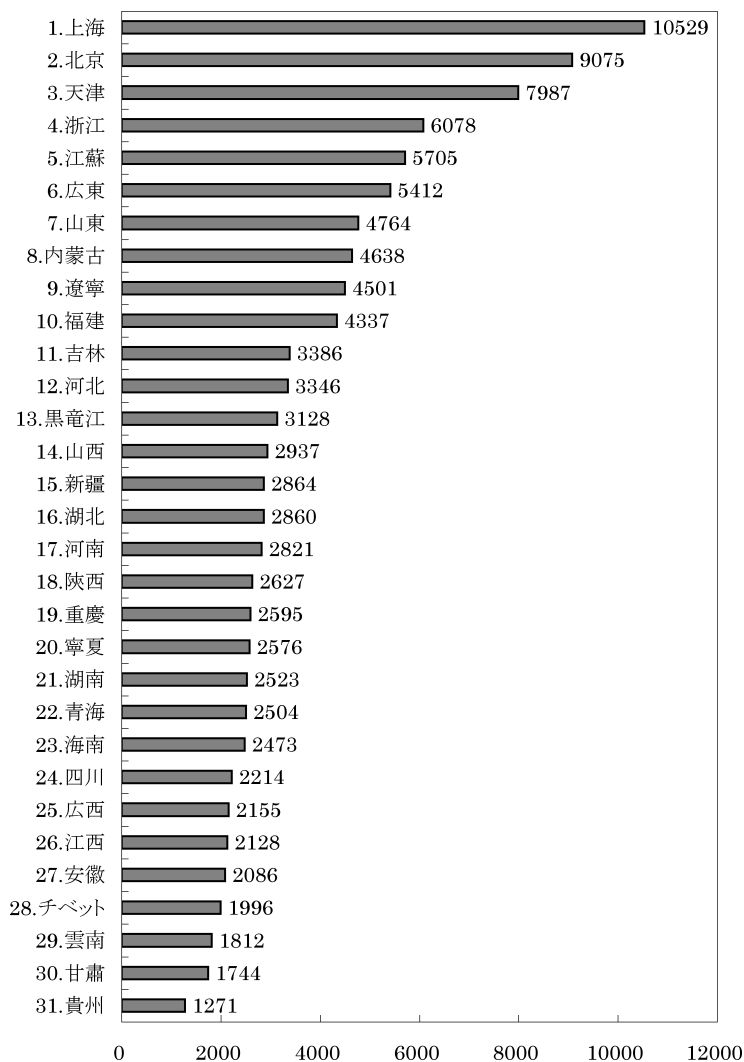
### 3-2 経済的要因

旅行需要と国民の所得水準あるいは余暇時間との密接な相関関係については広く認められている。一般的に、1人当たりの所得が300ドルから400ドルまでは国内旅行需要、1000ドルに達すると越境旅行需要、さらに3000ドル以上に上昇するとより遠くの海外旅行需要が高まるといわれる。2008年には、中国全体の1人当たりGDPは3268ドルに達している。地方別に見ると、所得水準が最も低い甘粛でも1000ドルを超えている（図表7）。黒竜江以上の13の省市自治区は3000ドルを超え、1位の上海は10000ドルの大打に乗せている。所得水準からみて中国には海外旅行需要が十分にあるといえる。

---

8 詳細については劉・程・龍（2009）、pp.130 - 132、pp.134 - 136を参照されたい。

図表 7 中国の地方別一人当たり GDP (2008 年、ドル / 人)



(資料) 中国国家统计局『2009 年中国統計年鑑』より作成。

また、個人所得が高いほど海外旅行需要は増加する。サーチナ総合研究所の調査によると、最近年間 3 回以上海外旅行をした人は、月収 6000 元以上の所得層が 17% にも達しており、月収 1999 元以下の所得層の 1 ~ 2% と大きな開きがある (図表 8)。また、上海、北京、広州のような経済が発展した地域では、最近年間 2 回 ~ 3 回海外旅行した人の割合は、上海が 18.3%、広州が 15.0%、北京が 12.5% で、4 回以上海外旅行した人の割合は、北京が 11.3%、広州が 9.8%、上海市が 9.4% と、いずれも高い (図表 9)。



図表 8 各収入層の過去 1 年間海外旅行回数（割合％）

月收入別	1 回	2 回	3 回～5 回	なし	計
999 元以下	12	5	2	81	100
1000 ～ 1999 元	12	5	1	82	100
2000 ～ 2999 元	19	8	3	70	100
3000 ～ 3999 元	26	8	4	62	100
4000 ～ 5999 元	32	15	9	44	100
6000 元以上	30	18	17	35	100
平均	20	9	5	66	100

（資料）サーチナ総合研究所（2009）に基づいて作成。

図表 9 最近 1 年間海外旅行回数と今後の海外旅行計画

	海外旅行回数				旅行計画			
	1 回	2 回～3 回	4 回以上	行かない	1 年以内 行く	2 年～3 年 以内行く	いずれは 行く	予定なし
上海市	35.6	18.3	9.4	36.7	50.6	29.8	12.6	7.0
北京市	24.4	12.5	11.3	51.8	42.1	26.8	21.0	10.1
広州市	29.1	15.0	9.8	46.0	44.0	27.1	22.8	6.1
計	29.7	15.3	10.2	44.8	45.5	27.9	18.8	7.8

（資料）JMAR（2009）、p.172。

（注）広州は四捨五入のため、合計値が合わない。

世界金融危機は、中国経済に影響を与えるとともに、中国国民の海外旅行にも影を落としている。サーチナ総合研究所の調査によると、調査対象者（モニター）の海外旅行方式は前年のそれとは変化しており、旅行団参加方式がやや増加している。また、旅行団に参加した割合も去年同期より高いという。海外旅行の予算についても低下傾向が見られる。

### 3-3 為替相場管理の緩和

#### 貿易黒字と外貨準備高

中国の国際収支（経常収支）は、1990 年代に黒字基調に転換してから貿易黒字の拡大が続いている。とくに対米の貿易黒字（米国の対中貿易赤字）は、06 年に 2325 億ドル、07 年に 2563 億ドル、08 年には 2663 億ドルと拡大している。貿易黒字がもたらした外貨に対して、政府は元売り＝ドル買い介入を続けてきた。人民元への換金によって元高が進み輸出産業へダメージが与えられるという事態を回避するためである。人民元相場を実勢より低く抑えようとする為替介入の結果、外貨準備高（外貨準備金）が急増した。06 年 2 月末には日本を抜いて世界一に躍進し、同年末には 1 兆ドルの台を突破した。09 年末の外貨準備高は 2 兆 3991 億 5200 万ドルとなり、前年末に比べて 23.3% 増え、2 位の日本（1 兆 493 億 9700 万ドル）の 2.3 倍と差を開いた。2010 年には 2 兆 5000 億ドルを超える見通しである。

中国の拡大し続ける巨額の貿易黒字と世界一の外貨準備高に対して、国際的な批判が高まっている。政府が国際観光政策をアウトバウンドへと転換させた背景の一つは、ここにあった。その狙いは、大

量の中国人旅行者を海外へ送り、有り余る外貨を使わせ、貿易不均衡や外貨準備資産のリスクヘッジを行うということである。

### 外国為替相場の変化

また、国民の海外旅行が急速に拡大したのは、為替相場の要因によるものと考えられる。マクロ経済における為替レートの変化がミクロの企業行動を通して消費者の国際旅行行動に影響を与えるメカニズムは次の通りである。

一般に、自国通貨高の場合には、自国通貨建てのインバウンド旅行価格、アウトバウンド旅行価格は以下のように変化する。自国通貨高は、インバウンド価格の下落を通じて自国のインバウンド旅行業の収益を悪化させる。これは、為替レートが自国通貨高になり、旅行業の輸出価格（インバウンド旅行価格）の自国通貨換算価値が減少するためである。この収益悪化の影響を緩和するために旅行業の輸出価格が引き上げられる。すると、インバウンド旅行需要が次第に減少する。しかし、旅行者はブランド品のように国内における世界自然・文化遺産やグルメなどで海外観光と差別化を図れば価格転嫁はある程度可能であろう。逆に、自国通貨高は、アウトバウンドの価格競争力を高める。特に、需要の価格弾力性の大きな国際旅行を扱う海外の企業は、販売価格を引き下げ、アウトバウンド旅行者を増やすことによって収益拡大を図ろうとする。その結果、自国通貨建ての輸入価格は次第に下落するとともに、自国のアウトバウンド旅行需要が増加する。

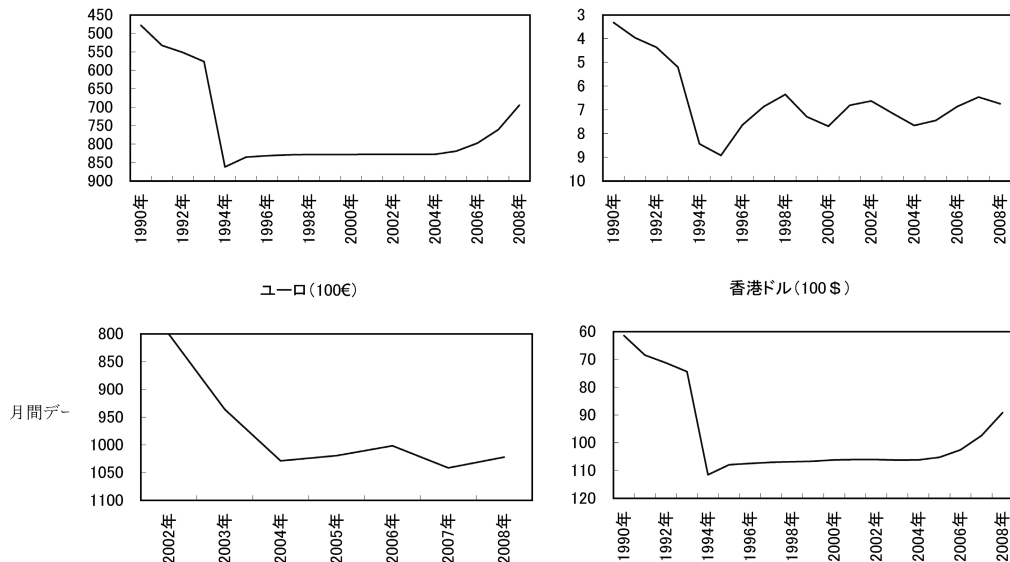
以下では、人民元為替レートの変化と国民の海外旅行需要との関係を見ることにしよう。図表10は、1990年以降人民元レートの対各国・地域通貨の為替を示すものである。78年改革開放後、中国では為替制度改革が着手された。94年には人民元の対米ドル為替相場が6割超（91年～93年平均1ドル＝5.5元→94年初8.7元）の大幅な切り下げが行われた。94年から04年まで人民元の対米ドル為替相場は8.27元台に固定する事実上の固定相場制が採用されていた。しかし、この期間にはドル高が進行したため、人民元の対アジア通貨の実効レートは上昇した。2003年頃から欧米、日本などの先進諸国が人民元の切り上げを要求し、この要求に応じる形で05年7月21日に中国政府が人民元を対ドル為替相場ですれまでの1ドル＝8.2765元から、1ドル＝8.11元に2%切り上げた<sup>9</sup>。また、人民元の対ドル為替相場の許容変動幅を基準相場の上下0.3%に設定し、変動幅はきわめて狭いが、為替バンド制度を採用するようになった。そのため、2005年以降、人民元レートは、元高基調に転換した。2008年は6.9451元で、対前年8.7%も上昇した。ほかに、人民元の対日本円、対香港ドル為替相場も、人民元の対米ドル為替相場と同様に94年以降長期的に上昇傾向が見られる。一方、人民元の対ユーロ為替相場は、94年以降、基本的に横ばいで推移してきた。しかし、2009年10月以降ギリシャの財政悪化に端を発した欧州危機の影響を受けたユーロ安で、人民元の実効レートは2010年初から15%へと大幅上昇している<sup>10</sup>。

この期間において中国を訪問する外国人旅行者数は、2005年に対前年10%の伸びで1億2029万人に達したが、その後伸び率は1桁水準に低下し、2008年にはついに対前年1.4%減の1億3000万人

9 中国政府は人民元切り上げとともに、従来のドル・ペッグ制度（人民元をドルに固定）から、通貨バスケット制度（複数通貨から構成される通貨バスケットを参照にしながら為替相場政策を行う）へ移行することも発表した。

10 『日本経済新聞』（2010年6月20日付け）。

図表 10 人民元対各国通貨為替レートの推移  
米ドル(100\$) 日本円(100¥)



(資料) 中国国家统计局『2009 年中国統計年鑑』より作成。

となった。他方では、中国人海外旅行者数は 05 年に 3103 万人で、対前年 7.5%と伸びた。その後 2 桁の伸びが続き、07 年には 4095 万人に達して、対前年 18.6%の伸びを記録した。

中国ではインバウンド市場にせよ、アウトバウンド市場にせよ、その需要が政策の要因により大きく左右されるが、同時に外国為替相場も大きな変化要因として働き始めたことは否定できない。

#### 持ち出し外貨枠制限の緩和

2003 年 6 月に中国政府が持ち出し外貨枠を 2000 米ドルから 5000 米ドルに増額した。持ち出し外貨枠制限の緩和は、国民の海外旅行ブームに拍車をかけることになった。03 年の国民の海外旅行者数は、222.19 万人と前年より 21.8%伸び、初めて 200 万人の大台に上がった。また、翌年の 04 年における国民の海外旅行者数は、2885 万人で対前年比 42.7%の伸びを記録している。さらに、個人旅行者数を見ると、04 年には 2298 万人とこれも 2000 万人の大台を突破し、前年比 55.2%の伸びを記録している。海外旅行は、国内旅行に比べて、高額な出費を伴う金銭消費型の旅行であると同時に、計画から完了まで長い時間を要する時間消費型の旅行でもある。家族計画に大きな影響を与える個人海外旅行の爆発的な拡大は、政府の金銭面での規制緩和によるところが大きいものと考えられる。

## 4. 訪日中国人旅行者の動向

### 4-1 訪日外国人旅行者の動向

日本の国土交通省の「宿泊旅行統計調査」の調査結果によると、2009 年に外国人宿泊者数は 1775.8 万人泊（人泊＝宿泊客数×宿泊日数、以下、人と略す）であった（図表 11）。国・地域別に

みると、1位は台湾 256.1 万人（外国人宿泊者数全体に占める割合 14.4%）、2位は中国 249.8 万人（同 14.1%）、3位はアメリカ 225.8 万人（同 12.7%）、4位は韓国 211.7 万人（同 11.9%）、5位は香港 152.3 万人（同 8.5%）となり、これら 5 カ国・地域で全体の 61.7%を占めている。外国人宿泊者全体数は、前年に比べて全体で 20.2%減となったが、その原因は、世界同時不況、円高、新型インフルエンザなどだと考えられる。なかでも、とくに中国人宿泊者数の外国人宿泊者数全体における割合は 08 年の 11.1%から 09 年の 14.1%へと 3 ポイント上昇し、順位は 4 位から 2 位へと上がった。対前年比を国・地域別にみると、中国（0.8%）だけがプラス成長を維持したことが分かる。

図表 11 国籍（出身地）別訪日外国人延べ宿泊者数

国・地域	2008 年			2009 年			
	順位（注）	人数	構成	順位（注）	人数	構成	対前年比
韓国	1	380.340	17.10	4	211.729	11.92	-44.33
台湾	2	372.677	16.75	1	256.090	14.42	-31.28
アメリカ	3	273.707	12.30	3	225.740	12.71	-17.52
中国	4	247.842	11.14	2	249.754	14.06	0.77
香港	5	184.901	8.31	5	152.258	8.57	-17.65
オーストラリア	6	62.842	2.82	7	51.964	2.93	-17.31
シンガポール	7	58.904	2.65	6	52.103	2.93	-11.55
イギリス	8	53.708	2.41	8	43.200	2.43	-19.57
フランス	9	47.864	2.15	10	42.733	2.41	-10.72
タイ	10	46.076	2.07	9	43.192	2.43	-6.26
ドイツ	11	43.736	1.97	11	36.459	2.05	-16.64
カナダ	12	25.475	1.15	12	22.650	1.28	-11.09
その他	—	426.758	19.18	—	387.922	21.84	-9.10
全体		2224.830	100.00		1775.794	100.00	-20.18

（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づいて整理、作成。

（注）順位付けから「その他」を除く。

#### 4-2 中国人の日本旅行規制の緩和

中国の海外旅行需要が高まるにつれて、中国人観光客の誘致合戦が繰り広げられる。1990 年代において中国人の渡航解禁は周辺のアジア諸国・地域から始まり、次第にオセアニアまで広がっていった。2000 年 9 月には、日本政府が訪日旅行制限を緩和した（図表 12）。この訪日旅行規制の緩和措置には、北京、上海、広東の住民に制限されること、観光ツアーには中国側の旅行社と日本側の旅行社の双方から 1 名ずつ添乗員を付けることが義務付けられること、日本滞在中の自由行動（フリータイム）が認められないことなどの内容が盛り込まれた。ほかに、不法滞在を防ぐために、巨額の保証金を預けるという金銭的措置が採られていた。05 年には団体観光ビザの発行は中国全土を対象とされた。08 年には、中国への団体観光査証発給数は約 35 万 1 千件に達し、前年比で約 34%増加した（国土交通省、2009）。

図表 12 中国人訪日旅行解禁の歩み

解禁時期	旅行形態	対象地域
2000 年 9 月	団体	北京、上海、広州
2004 年 9 月	団体	遼寧、天津、山東、江蘇、浙江に拡大
2004 年 9 月	修学旅行	中国全土（ビザ免除）
2005 年 7 月	団体	中国全土
2008 年 3 月	家族	重慶、瀋陽、大連
2009 年 7 月	個人	北京、上海、広州
2010 年 7 月	個人	中国全土

（資料）入国管理局、国土交通省などに基づいて整理。

世界経済危機の影響を受けて、2007 年から訪日外国人旅行者数が伸び悩み始めた。日本政府は、さらに中国人訪日旅行の規制緩和を進めた。08 年 3 月から 2 人以上 4 人以下を対象にした訪日家族観光ビザの発給を開始した。しかし、中国と日本の双方にそれぞれ 1 人の添乗員を同行させ、年収 27 万元（約 380 万円、1 元 = 14 円）という厳しい発給要件がついているため、中国人訪日旅行者を呼び込むには大きな効果がなかった。

2009 年 7 月 1 日に、北京、上海、広州などに住む年収 25 万元以上（約 350 万円以上、1 元 = 14 円）の住民を対象に個人訪日観光ビザが解禁された。今回の旅行解禁では、これまでの団体旅行、家族旅行の解禁と大きく異なるのが、中国側と日本側いずれの添乗員の同行もなしで旅行が可能になった点である。試行期を経て、重慶、瀋陽、大連、そして 1 年後の 2010 年 7 月 1 日から中国人の個人訪日ビザの発給要件がさらに大幅に緩和された。ビザ発給地を内陸部と東北地方まで拡大し、重慶や瀋陽、大連など日本領事館を設けていない都市でも手続きが可能になった。申請条件として大手クレジットカード会社のカードを持つことと、年収数万元以上（年収 3 ～ 5 万元、約 39 万円～約 65 万円、1 元 = 13）の安定収入であることとなっている。

#### 4-3 日本訪問の行き先と動機

日本旅行については、東京、名古屋、大阪、広島など知名度が高い国際大都市や京都、北海道、沖縄といった歴史、文化を持つ地域、あるいは自然景勝地の人気が高い。日本訪問の動機として、富士山、花見（桜）、温泉地、スキー場等の自然景観、そして寿司、刺身などの和食、及び商業施設が集積する銀座、秋葉原などでのショッピングが挙げられる。サーチナ総合研究所の調査によると、最近の 1 年間に、中国消費者が最も多く行ったのは東京で、全体の 72.1% を占めている。次いで北海道の 64.7% である。その理由は温泉と海鮮で知られているからだという。また、東京周辺では、東京ディズニーランドが一番の人気である。次いで多いのは横浜、新宿で、さらに秋葉原という順となっている（サーチナ総合研究所、2009）。

東京から京都、大阪までの「ゴールドコース」以外では、北海道への中国人観光客が急増している。改革開放の初期に日本映画『君よ、憤怒の河を渡れ』（中国語名「追捕」）が中国で上映され大ヒットとなった。映画の舞台の一つにもなった北海道の雄大な自然、雪なども観客の心に深く印象付けられ

た。近年急速に人気を集めたきっかけは、恋愛映画『狙った恋の落とし方』（中国語『非誠勿擾』）である。この映画は、中国最大のヒットを記録しているが、道東を舞台にしたため、ロケ地などを見に行くために北海道を訪れた中国人観光客は多い。地元の阿寒観光協会まちづくり推進機構は同映画のロケ地マップを作製して、温泉街を巡る中国人観光客に配布している（NIKKEI NET 北海道版）。

#### 4-4 中国人訪日旅行者の拡大を阻害する要因

2節で見たように、中国国民の海外旅行目的国・地域を見てみると、日本は香港、マカオに次いで第3位である。香港、マカオが中国に返還された後においても、両地域が「海外」と扱われることについては疑問の声が上がっている<sup>11</sup>。仮に中国国民の海外旅行目的国・地域として香港、マカオを「国内」とすれば、事実上日本こそが中国人旅行者の第1位の「海外」旅行目的地国となる。しかし、サーチナ総合研究所の調査によると、旅行してみたい国及び地域について、1位はフランスの19.3%で、次いでオーストラリア、アメリカ、シンガポール、韓国、イタリア、イギリスの順となり、日本は10位に入ったが、フランス（1位）の4分の1の5.1%にとどまっている。

中国人が日本訪問に躊躇する原因の一つは、旅行費用の高さにある。サーチナ総合研究所の調査によると、海外旅行をするにあたってネックになっているのは、「費用面」が77.0%と最も高い。日本観光の費用は高い。たとえば1週間の滞在コースなら1万元余り（約14万円、1元＝14円）になる。他の国への費用に比べて割高である。ドイツの場合、1週間のツアーは8千888元（約12万4千円）である（サーチナ総合研究所、2006）。

もう一つの原因は、厳しい観光ビザの発給要件である。まずは、対象地域としての要件である。2000年の団体旅行解禁と09年の個人旅行解禁はいずれも特定地域（北京市、上海市、広州市）の住民に限定されるものである。次に、所得制限についての要件である。2000年の日本旅行解禁では、団体旅行参加者保証金が1人につき5万元であったが、それは当時都市住民の年間収入の8倍、賃金労働者の年間収入の11倍あまりに当たる大金であった。また、08年3月1日から実施された訪日家族観光ビザの発給要件では、25万元以上の年収と添乗員同行が必須だとされている。年収25万は、350万円に相当する厳しい所得要件である。中国の物価は日本に比べて5分の1から4分の1といわれるが、単純に名目額に3倍をかけても実質的には日本で1000万円以上に相当する年収となる。それに旅行費用や同行添乗員の費用を加えると大きな経済的な負担である。実際に実施された08年3月から09年4月まで家族観光ビザの発給数は29件にとどまった。09年の個人旅行解禁でも対象地域、所得などのビザ発給要件が付いていた。

今年7月から富裕層に限っていたビザの発給対象と所得制限が大幅に緩和され、大きな効果が期待できるが、大手クレジットカードの「ゴールドカード」を保有することや官公庁や大企業の課長級以上などの要件が付いている。もともと所得格差が大きく個人の信用度が低い中国では、個人の与信が困難なため、そもそも国民の大多数はクレジットカードを持っていない。ゴールドカードになると、発行の際に所得だけでなく、勤続年数、持ち家などを対象とした審査はクラシックのクレジットカード

11 張（2009）、p.67。



ドよりずっと厳しくなる。中国のクレジットカード最大手の中国銀聯がデビットカードのほかに、クレジットカード機能を併せ持つカードも約 8000 万枚発行しているが、なかではゴールドカードがその四分の一の約 2000 万枚にとどまっている（観光庁）。そのため、ゴールドカード保有の発給要件では、大手クレジットカード会社が事前により厳しい「代理審査」を行うことになるため、従来の発給要件を満たしたとしても、緩和後かえって新しい発給要件を満たさなくなる可能性もある。また、ただ煩雑な申請手続きだけでゴールドカードを持っていない富裕層の一部では、いまさら日本旅行のためわざわざゴールドカードを申請するより、旅行先を変更したほうが合理的な判断だとされることもある。なお今回のビザ発給緩和の対象はこれまでの 10 倍に当たる 1600 万世帯とするもので大きな進展と言えるが、中国にとって 4 億 2000 万世帯の 4% にも及ばぬ一握りの富裕層に過ぎない。中国の訪日旅行需要の拡大に大きなポテンシャルがあるため、今後発給要件のさらなる緩和が求められる。

### むすびに

2009 年 3 月に、日本の観光立国推進戦略会議において、「訪日外国人 2000 万人時代の実現へー もてなしの心によるあこがれの国づくりー」がまとめられた。そこでは 2020 年に訪日外国人 2000 万人を実現するべく「海外プロモーション（日本ブランドの確立）」、「受入体制の整備」、「国際会議等の誘致」という 3 つを施策の柱とする提言を行っている。そのためには、日本政府はもとより、地方自治体や民間企業等と連携しながら、中国、韓国、台湾等のような成長が見込まれるアジア市場に対しプロモーションを強化することが必要である。

中国経済の回復とともに、中国人の海外旅行需要は拡大している。中国のマーケティングリサーチ専門会社の中智庫瑪市場研究有限公司の最近の調査によると、中国では今後「1 年以内に海外旅行を計画している」45.5%、「2 年～3 年以内に海外旅行を計画している」27.9%、「具体的な計画はないが、いずれは海外旅行に行く予定」18.8%と、合計 92.2%が海外旅行を計画・予定している<sup>12</sup>。人口の大きさを考えると、今後中国の海外旅行市場がさらに成長する可能性は非常に高いといえる。

また、人民元相場について、2008 年 8 月以降世界同時不況の影響を受けて、中国の輸出企業の業績が悪化したため、中国人民銀行は 05 年から上昇基調にある人民元相場を 1 ドル = 6.83 に固定してきた。中国経済の回復につれて元高容認の声が高まった。2010 年 6 月 19 日に、中国人民銀行は「人民元相場の弾力性を高める」と発表し、人民元相場の変動を再び容認した。今後、人民元レートが上昇につれて、中国国民の海外旅行需要はさらに高まっていくであろう。

[付記] 本稿は、岡山経済同友会の 2009 年度研究助成による研究成果に基づいて一部加筆、修正して作成したものです。記して感謝の意を表します。

---

12 JMAR (2009)、p173。

## 参 考 文 献

- 張広端（2008）「2007 年～2008 年中国出境旅遊發展的形勢分析与未来予測」（2007 年～2008 年中国海外旅行の現状分析与将来予測）中国社会科学院旅遊研究中心『観光緑皮書 2008 年中国旅遊發展分析与予測』（張広端・劉徳謙編）、社会科学文献出版社。
- 張広端（2009）「2008 年～2009 年中国出境旅遊發展的形勢分析与未来予測」（2008 年～2009 年中国海外旅行の現状分析与将来予測）中国社会科学院旅遊研究中心『観光緑皮書 2009 年中国旅遊發展分析与予測』（張広端・劉徳謙編）、社会科学文献出版社。
- 中国観光研究院（2010）『中国出境旅遊發展年度報告 2009 - 2010』（中国海外旅行發展年度報告）、中国旅遊出版社。
- 中国社会科学院旅遊研究中心（観光研究センター）『観光緑皮書』（GREEN BOOK OF CHINA'S TOURISM）（各年版）、社会科学文献出版社。
- 中国国家統計局『中国統計年鑑』（各年版）、中国統計出版社。
- 尹婕「中国旅游：步履鏗鏘走過 60 年」（中国の観光業：60 年間の歩み）（2009）『人民日報』（海外版）、9 月 30 日。
- 国土交通省観光庁『観光白書』（各年版）、コミュニケーション。
- 国土交通省観光庁『宿泊旅行統計調査報告』（各年版、電子版）。
- 国土交通省総合政策局観光経済課（2008）『宿泊旅行統計調査報告（平成 19 年 1 月～12 月）』（電子版）。
- 日本能率協会総合研究所（JMAR）（2009）『中国ライフスタイル白書 2010 年版－世界同時不況下の中国と都市生活者層の実態』、日本能率協会総合研究所。
- 王爾康（2008）「没有改革开放就没有中国旅遊業」（改革開放なしに中国の旅行業はない）中国社会科学院旅遊研究中心『観光緑皮書 2008 年中国旅遊發展分析与予測』（張広端・劉徳謙編）、社会科学文献出版社。
- 劉思敏・程海涛・龍京紅（2009）「法定節假日調整对我國旅遊業的影響分析」（法定祝日改定が我が国観光旅行業に与える影響の分析）、中国社会科学院旅遊研究中心『観光緑皮書 2009 年中国旅遊發展分析与予測』（張広端・劉徳謙編）、社会科学文献出版社。
- サーチナ総合研究所（新泰商務諮詢有限公司）（2008）『中国消費者の生活実態－サーチナ中国白書 2008-2009』、上海科学普及出版社。
- サーチナ総合研究所（2009）『中国消費者の生活実態 2009 - 2010 年版』（電子版）。
- 全国祝日弁公室（2010）『2010 年春節黄金周旅遊統計報告』（2010 年春節ゴールデンウィーク観光旅行統計報告）、2 月。